
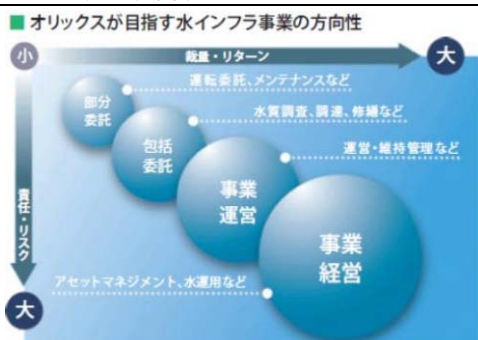


## 官民連携に関する PR 資料

<b>企業名</b>	 <b>オリックス株式会社</b>
<b>連絡先</b>	<b>事業投資本部 事業開発部 水事業プロジェクト</b> 鈴木 慎哉:shinya_suzuki@orix.co.jp 小野陽一郎:yoichiro_ono@orix.co.jp

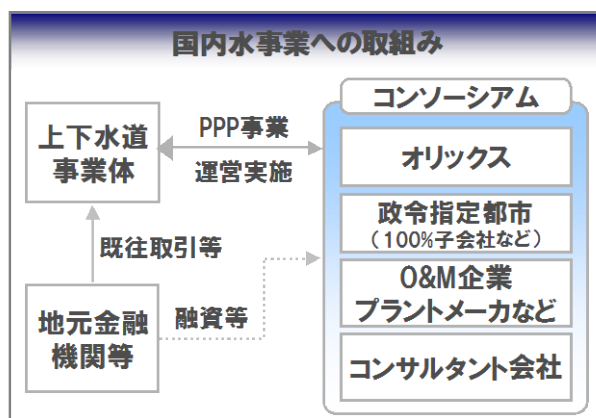
### 官民連携の実績等



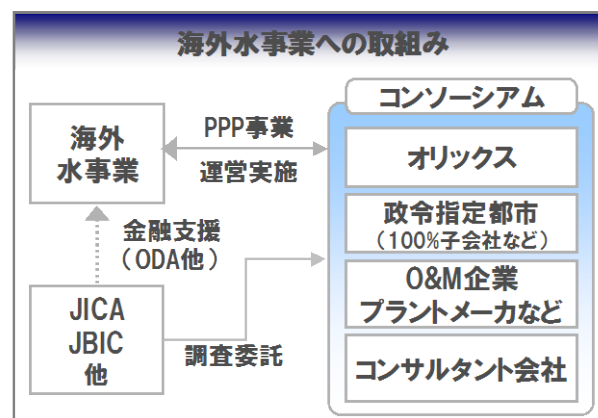
当社は、多角的金融サービス企業として様々な環境ビジネスに取り組んでおります。官民連携事業の先駆けとしましては、新江ノ島水族館や埼玉県彩の国ガス化改質 B00 事業などを運営しております。

水事業分野としては、国内外のプロジェクトや関連企業への投資業務、アジアにおける下水処理 PPP 事業の調査、国内では水道事業者等と連携し、官民連携事業の推進を行っております。

メーカでもなく系列企業でもないニュートラルな立場で、それぞれの事業体の立場に立った最適なサービスをコーディネートし、最適な官民連携事業に取り組めます。



■ 当社は、日本上下水道設計、横浜ウォーター（横浜市水道局100%子会社）と連携し、国交省総合政策局より震災復興PPP調査事業を受託し、宮城県山元町下水道インフラ復興PPP調査に着手。実効性と即効性の高い上下水道一体型PPP事業の構築を目指します。



■ 当社は、ウォーターエージェンシー、横浜ウォーター（横浜市水道局100%子会社）、日水コン・日本工営などのコンサルタント会社等と連携し、ベトナム/ハノイやインドネシア/ジャカルタでの下水インフラPPP事業調査に着手。現地のニーズに見合った最適なPPP事業の構築を目指します。

### 水道事業者等への要望、官民連携における課題

#### 【水道事業者への要望】

今後の水市場に求められているのはハードの技術力より、その事業環境やニーズ、事業規模に見合ったサービスを提供できるマネジメント力、と考えております。人口減、水道収入減が必至のなか、各水道事業者が保有するノウハウや抱える課題を相互に補完すべき時代が訪れております。今後の事業運営の在り方について様々なご要望を頂戴できればと存じます。

#### 【官民連携における課題】

最適な官民連携手法、実効性と即効性のある事業スキームを提言、実現できればと考えております。